

消費税問題について

堀越 道男 議員

質問

①政府は予算立てにあたり、緊張感を持って徹底した無駄の排除を進めるとしている。しかしながら、無駄な公共事業、政党助成金も野放しである。市としては予算立ての中で、この一体改革をどう考えるか伺う。

答弁(企画部長)

①国の一般歳出に占める社会保障関係費の割合は5割を超え、税収が歳出の半分すら賄えていない状況にある現在では、国民健康保険特別会計は破綻状況にあり、介護保健特別会計についても、保険料の大幅な改定を余儀なくされている。このことから、社会保障と税の一体改革は避けて通れない課題であると認識している。

答弁(市長)

②読売新聞社のアンケートに、消費税引き上げは必要、税率は20%と回答した。ヨーロッパでは高税率ではあるが、税金の80%は教育

負担や社会保障に還元されているため、逆に、減税により生活基盤が弱くなることは望まないとのことである。これらを見ても、生活不安をなくすような使い方をすれば、ある程度の負担は、国民も納得するのではと考える。また、消費税についてはは食料品、生活用品などは抑制することが必要であり、地方への配分もしっかりと考えてほしい。市民生活を守るためには税全体の見直しが必要であると考える。今回の消費税のアップについては、国会議員の皆さんも、定数、歳費の削減等、まず、自分達から姿勢を示していただきたいと要望する。

再質問

消費税問題については財源不足、高医療費が関係するが、財源の使い方を根本的に変えなければこの構造は直らない。政治のあり方である。民生そのものに対する安定が一番である。また、ヨーロッパでは高税率にもかかわらず不満がないとあるが、信頼にたる政治だからである。日本の場

合は本当に必要なか疑問が残る。政治に対する信頼がない。一生懸命信頼回復する社会作りが必要だと考える。

○その他の質問

子ども手当について

質問

子ども手当は2万6000円の支給とうたっていたが、支給されたのは半額であった。年少扶養控除が廃止され所得税がアップして増税となり、負担増となった世帯もあった。「税と社会保障の一体改革」の一つとしての子ども手当の削減で、昨年の10月には制度が変わり、支給額が1万円となった人もおり、24年度になると、子どものための手当と名前が変わり、所得制限が導入されると聞いている。その上で伺う。

①子ども手当の内容はどう変わるか伺う。②国の予算である給付総額は大幅に減り、地方負担は逆に増えるが、当市の負担割合はどう変わるか伺う。③子ども手当の未申請者が多いと聞いたが、当市の状況を伺う。



石川 栄子 議員

再質問

日本人は99・75%、外国人が84・7%の申請率となっている。④国の制度であり、児童扶養手当以外にも特別児童扶養手当などの諸手当もスライド制によって減額される予定であると認識している。

制度が猫の目のように代わり、当市の子育て世代への支給額は減っているにもかかわらず当市負担は増えている。子どもを持つ働く世代の負担増が続くことは経済全体の低迷にもつながる。未申請者に対しては、追跡調査としっかりとフォローをしていただいていると感じた。

児童扶養手当の削減については許されないことであり、この方達も消費税アップは拒否することはできない。この辺りを皆で考えていきたい。

○その他の質問

①新たに6月から所得制限が設けられ、限度額以上の者は一律50000円の支給、未満の者は現行と同様に支給される予定である。

②国負担が6000万円減額され、市の負担金は、約3000万円増加すると見込まれる。③2月29日現在、

